

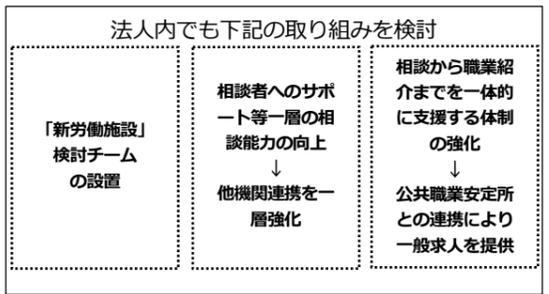
《西成労働福祉センターの果たす役割》

【西成労働福祉センターの設立目的（定款第3条）】
職業の不安定なものが多数居住している、あいりん地域における労働者の職業の安定を図るとともに、これらの者の福祉の増進に努め、もって労働者の生活の向上に資することを目的とする。

- あいりん地域に集まる多様な支援を必要とする人々を「はたらく」を軸とした総合的なネットワークで支える -
→ 求職者の能力に合わせた中間的就労や短時間雇用へのマッチングなど、就労のグラデーションを描くようなきめ細かな支援を展開
→ 担い手不足分野を中心に、人材育成機能の一翼を担うことで雇用創出につなげ、将来にわたり地域にとって欠かせない就労支援の拠点としての役割を果たす

法人を取り巻く状況

日雇労働者の職務内容は建設業界が大半を占めているが、高齢による体力低下などにより職種転換（建設関係から他職種へ）を希望する者、短時間就労や軽作業等を希望する者や、建設労働の経験のない者などが増え、日雇労働者の就労ニーズが多様化している。そのため、日雇求人数は一定あるものの、求人内容と日雇労働者が求める職務内容とのマッチングが難しくなっている。また、近年、職業紹介だけでなく、生活支援等も含めた総合的な支援を必要とする者も増加している。



あいりん地域の日雇労働者数の変化	あいりん地域の日雇労働の求人状況の変化	あいりん地域を含む西成区の人口動態等の状況の変化
------------------	---------------------	--------------------------

動向を注視
「新労働施設」の機能検討について労働施設検討会議において、「新労働施設」での「ワンストップ相談窓口」や「一体的実施事業」等の機能を議論

2021年度中期運営方針(2021~2025年)目標達成状況

1. 窓口(契約)紹介数の増加(明らかに雇用条件が向上したもの)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績値	1,230人/年	1,745人/年	1,829人/年	1,850人/年	726人/年(上半期)
目標値	1,200人/年	1,500人/年	1,900人/年	2,300人/年	2,600人/年
※2025年度に2,600人					

2. 技能・資格取得の支援による安定就労(期間の定めのない就労)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績値	17人	19人	21人	23人	12人(上半期)
目標値	17人	19人	21人	23人	25人
※2025年度に安定的雇用件数25人					

3. 支援能力の向上

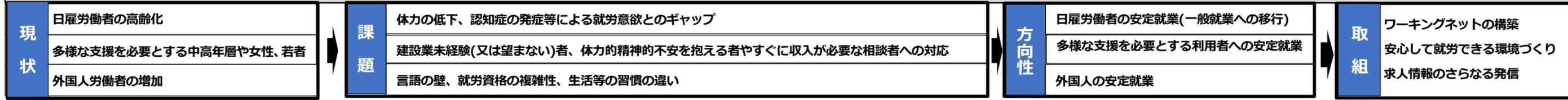
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績値	5人	6人	9人	11人	11人(上半期)
目標値	5人	7人	9人	11人	13人
※2025年度までに累計13人の資格取得					

4. 他機関連携(雇用に結びつけるため連携したもの)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績値	62件	100件	111件	124件	85件(上半期)
目標値	85件	95件	105件	115件	125件
※2025年度までに125件					

上記を踏まえ

課題整理と方向性



上記を踏まえ

2026年度中期運営方針(2026~2030年)成果指標の設定

多様な支援を必要とする利用者のワーキングネット構築

1 総合支援 対応件数の増加

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
目標値	135件	145件	155件	165件	175件

2025年度見込み125件: 他機関連携など課題解決をめざし総合支援をした相談件数

2 カルテ件数の増加

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
目標値	13,000件	14,000件	15,000件	16,000件	17,000件

2025年度見込み12,000件: 窓口で相談対応を行った延べ人数

3 通常窓口の現金求人数の維持

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
目標値	1,400人	1,400人	1,400人	1,400人	1,400人

2025年度見込み延べ1,400人/年: 通常窓口の現金求人数

公益財団法人としてガバナンスの適正化

- 生活困窮者をはじめとした多様な支援を必要とする利用者に対応した支援体制の確立を図る。
- 法人の健全性及び自立性の向上を図る。

安心して就労できる環境づくり

外国人も働きやすい職場環境の整備を行っている事業者の確保

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
目標値(累計)	10社	15社	20社	25社	30社

2025年度見込み5社(登録支援機関として受託): ※

求職者の受け皿を確保

※登録支援機関として受託した事業者と、外国人向け就業規則の作成支援等を行い、職場環境の整備を法人がサポートした事業者から求人票を当法人が受理した場合の事業者の合計数

求人情報のさらなる発信

センターナビ利用者のリピート人数を増加

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
目標値(累計)	4,850人	6,200人	7,550人	8,900人	10,250人

2025年度見込み3,500人: センターナビ利用者のリピート人数(累計)

外部に求人情報等を積極的に発信

日雇労働者だけでなく様々な利用者のワーキングネットの構築 (他機関連携などによる総合支援) = 新施設におけるワンストップ窓口支援を見据えて

- 高齢日雇労働者に対する職種転換講習を活用した安定就労への誘導
- 多様な支援を必要とする中高年層、女性や若者に対するカウンセリング等を活用した求職相談
- 外国人労働者に対する求職相談及び働き続けるための環境づくり支援
- 日雇労働を希望する人への就職支援

日雇労働者だけでなく様々な労働者が安心して就労できる環境づくり (事業所支援・定着支援)

- 地域事業所の就労正常化
- 多様な支援を必要とする利用者の積極的受入事業所の開拓
- 刑余者の積極的受入事業所の開拓
- 外国人労働者の積極的受入事業所の開拓

利用者に求められる求人情報のさらなる発信と不安を抱える求職者の窓口紹介への誘導

- センターナビの活用(夜間求人への解消にむけて)
- LINEによるタイムリーな情報発信
- 外国人労働者が活用できる求人情報の発信
- SNSを活かした就労サポート
- きめ細やかな窓口紹介

- 注記 - 地域が抱える課題や支援対象者が変化し、地域での求められる役割についても日々変化する中で的確に応えられるように、中間時期に成果指標の達成状況等を踏まえ、中期運営方針の見直しを行う。